

# 補正予算

## 一般会計補正予算（第6号）

**補正額：10億750万円を追加**  
**予算総額：560億6,641万円**

### 補正予算の主なもの

<b>●地域振興費・天草エアライン航空機更新補助金</b> 航空機購入に伴う為替変動等による補助金の増 <b>3,539万円</b>	<b>●畜産振興費・家畜伝染病対策事業</b> 牛白血病の感染状況把握に伴う抗体検査に係る補助金 <b>171万円</b>
<b>●保健衛生総務費・健康ポイント事業</b> ポイント事業参加者の増に伴う記念品代(5,000円の商品券)の増 当初の見込み人数は1,200人。今回1,000人の増。 <b>500万円</b>	<b>●林業振興費・有害鳥獣捕獲対策事業</b> 当初イノシシの捕獲頭数は6,000頭で見込んでいたが、捕獲頭数の増加に伴い3月末までに8,125頭が捕獲見込みであるため、不足する報償費(2,125頭×8,000円)を補正する。 <b>1,700万円</b>
<b>●農業振興費・農地中間管理事業</b> 農地の集積面積等の増に伴う補助金の増 <b>1,367万円</b>	<b>●小学校建設費・小学校施設大規模改造事業</b> 新和小体育館大規模改造事業費の増 <b>3,539万円</b>

**●商工振興費**  
 ◎住宅リフォーム助成事業（リフォーム工事額(税抜)の20%を商品券で助成）  
 申請件数の増加見込みに伴う補助金の増 **3,247万円**



■これまでの実績

	決定件数	対象工事(A)	交付決定額(B)	波及効果(A/B)
平成26年度	479	5億9,200万円	7,140万円	8.3倍
平成27年度(11月30日現在)	665	8億7,500万円	1億700万円	8.2倍

◎産業振興チャレンジ基金事業  
 申請件数の増加見込みに伴う補助金の増 **8,500万円**

■これまでの実績（平成27年9月現在）

◆これまでの起業数等内訳 ※( )内は雇用人数

	本渡地区	牛深地区	天草地区
飲食業	4 (15)	1 (1)	
加工・製造・販売業	1 (3)	2 (9)	1 (2)
保険代理業	1 (1)		
療術業	1 (2)		
葬祭業	1 (4)		
計	8 (25)	3 (10)	1 (2)

(2) 事業規模拡大支援事業

(交付額) 補助対象経費の1/2。上限500万円。

当事業を活用し事業規模を拡大した事業所は、6件。交付決定額は、合計で1,653万円。雇用者数は10人。

# 条例改正・制定

## 議員提出 第7号

### 天草市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について

これまで本市議会では、予算は各常任委員会に分割付託、決算は特別委員会を設置して審査を行ってきましたが、予算と決算を審査する議員が異なり予算と決算を連動させて審査ができていない状況でありました。

そこで、行政視察を行うなど、予算決算常任委員会の設置に向けて、協議・検討を重ねた結果、議長(オブザーバー)を除く全議員で構成する予算決算常任委員会を設置することで、予算と決算を連動させ、同じ視点、継続的な視点で審査が行えるようになるとともに、審査時における執行部の説明や審査内容等の共有が図られるということから、予算と決算を連動させて一体的に審査が行えるよう議長(オブザーバー)を除く全議員による予算決算常任委員会を新たに設置するため、天草市議会委員会条例の一部を改正するもの。



予算決算委員会は議場で開催します。傍聴もできますのでぜひお越しください。

## 議第169号

### 天草市行政不服審査会の設置及び運営に関する条例の制定について

昭和37年の旧行政不服審査法の制定以来、50年以上実質的な法改正はなかったが、①公正性の向上(旧法では処分した者が不服を審査する余地があった。)②使いやすさの向上③国民の救済手段の充実・拡大の観点から、時代に即した見直しを実施され、全部改正された新行政不服審査法が、平成28年4月1日(見込み)から施行されることとなったため条例を制定するもの。

## 議第180号

### 天草市農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数を定める条例の制定について

農業委員会等に関する法律の改正が平成27年9月4日に公布、平成28年4月1日より施行されることに伴い、条例を制定するもの。

本条例は、主に合議体としての意思決定を行う農業委員とは別に、現場活動を積極的に行う農地利用最適化推進委員を設置。農業委員と推進委員は密接に連携。

推進委員は、自らの担当地区において、担い手への農地利用の集積・集約化、耕作放棄地の発生防止・解消等の地域における現場活動を行う。

なお、改正法に基づき、同年4月1日に市長が農業委員(13人)を任命、農業委員会が新設の農地利用最適化推進委員(34人)を委嘱する。